

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年7月15日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）
【会社名】	株式会社ジェーソン
【英訳名】	J A S O N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 太田 万三彦
【本店の所在の場所】	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号
【電話番号】	(04) 7193-0911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 斎藤 重幸
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号
【電話番号】	(04) 7193-0911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 斎藤 重幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計（会計）期 間	第26期 第1四半期連結 累計（会計）期 間	第25期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高（千円）	5,038,015	5,278,451	19,741,238
経常利益（千円）	211,967	149,305	520,248
四半期（当期）純利益（千円）	93,690	87,088	290,965
純資産額（千円）	2,042,023	2,235,198	2,239,102
総資産額（千円）	6,958,154	6,183,913	5,825,743
1株当たり純資産額（円）	159.38	174.46	174.77
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	7.31	6.80	22.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	29.3	36.1	38.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	703,143	272,576	△288,693
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△72,816	△138,709	△333,940
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△87,829	992	△31,601
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,892,030	830,155	695,295
従業員数（人）	175	199	167

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数（人）	199（434）
---------	----------

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

2．従業員数が当第1四半期連結会計期間において32人増加しておりますが、主に小売事業における事業拡大に伴う店舗運営関連の新規採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数（人）	198（434）
---------	----------

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当第1四半期会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

2．従業員数が当第1四半期会計期間において32人増加しておりますが、主に小売事業における事業拡大に伴う店舗運営関連の新規採用によるものであります。

第 2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第 1 四半期連結会計期間の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門の名称	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	
	仕入高 (千円)	前年同四半期比 (%)
衣料服飾・インテリア	104, 329	100. 1
日用品・家庭用品	1, 052, 308	99. 6
食料品	2, 350, 521	108. 4
酒類	413, 717	106. 7
その他商品	858	68. 3
その他営業収入	142, 617	138. 6
合計	4, 064, 352	106. 4

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	
	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
衣料服飾・インテリア	151,100	97.1
日用品・家庭用品	1,377,236	98.6
食料品	2,954,570	108.1
酒類	463,522	105.9
その他商品	1,756	82.4
その他営業収入	330,264	105.6
合計	5,278,451	104.8

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

当第1四半期連結会計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	
	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
千葉県	1,815,408	109.9
東京都	1,617,792	99.9
埼玉県	908,013	110.4
茨城県	560,077	96.7
栃木県	46,895	90.3
その他営業収入	330,264	105.6
合計	5,278,451	104.8

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第１四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部景気回復の兆しと共に企業業績は回復傾向にあるものの、雇用情勢・所得環境について改善には至っておらず、個人消費は将来不安に起因する節約志向の高まりから依然として低迷しており、企業をとりまく環境は厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは市場競争力を強化するため、新規出店を促進し、コスト削減等経営の合理化を進めてまいりました。その結果、当第１四半期連結会計期間は４店舗出店し、売上高５,２７８百万円（前年同期比４.８％増）、営業利益１３６百万円（前年同期比３３.１％減）、経常利益１４９百万円（前年同期比２９.６％減）、四半期純利益８７百万円（前年同期比７.０％減）となりました。

当第１四半期連結会計期間末における資産合計としては、新規４店舗出店等に伴う現金及び預金、商品等の増加により、前連結会計年度末に比べて３５８百万円増加し、６,１８３百万円となりました。負債合計は、商品仕入の増加による買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて３６２百万円増加し、３,９４８百万円となりました。純資産合計は、四半期純利益の計上、剰余金の配当等により、前連結会計年度末に比べて３百万円減少し、２,２３５百万円となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して１３４百万円増加し、８３０百万円となりました。当第１四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は、２７２百万円（前年同期比６１.２％減）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益１５６百万円の計上、新規出店に伴う仕入債務の増加２６１百万円、貸倒引当金の減少１０２百万円、たな卸資産の増加１１６百万円、法人税等の支払６９百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は、１３８百万円（前年同期比９０.５％増）となりました。

これは主として、新規出店に伴う有形固定資産の取得４９百万円、敷金及び保証金の差入８１百万円の支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結会計期間の財務活動の結果得られた資金は、０百万円（前年同期は８７百万円の使用）となりました。

これは主として、配当金の支払８５百万円、借入金９１百万円の純増加等によるものであります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間の設備投資については、出店にかかる店舗設備の取得が主なものであり、継続的に実施しております。当第1四半期連結会計期間において新たに完成した設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					売場面積 (㎡)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計		
府中若松店 (東京都府中市)	販売設備	6,579	— (2,005.16)	6,760	667	14,007	427.84	2 (4)
足立鹿浜店 (東京都足立区)	販売設備	3,847	— (932.00)	7,027	712	11,588	427.20	2 (3)
下総中山店 (千葉県船橋市)	販売設備	22,518	— (1,445.21)	7,820	710	31,049	521.85	2 (3)
蕨南町店 (埼玉県蕨市)	販売設備	4,855	— (1,793.96)	8,613	712	14,181	547.20	2 (3)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣からの派遣社員）は当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外書で記載しております。

3. 売場面積には、賃借している施設を含んでおります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成22年5月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年7月15日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,812,000	12,812,000	大阪証券取引所 （ヘラクレス）	単元株式数 100株
計	12,812,000	12,812,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成22年3月1日～ 平成22年5月31日	—	12,812,000	—	320,300	—	259,600

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,811,200	128,112	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	12,812,000	—	—
総株主の議決権	—	128,112	—

② 【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月
最高（円）	213	233	210
最低（円）	200	198	188

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	845,003	708,628
売掛金	148,468	136,794
商品	1,522,821	1,406,243
貯蔵品	10,557	10,577
繰延税金資産	33,052	37,176
その他	157,092	142,995
貸倒引当金	△60	△60
流動資産合計	2,716,935	2,442,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,646,330	1,613,942
減価償却累計額	△947,455	△929,573
建物及び構築物（純額）	698,874	684,369
土地	1,069,978	1,069,978
リース資産	120,848	89,612
減価償却累計額	△16,487	△10,992
リース資産（純額）	104,360	78,619
その他	256,553	251,185
減価償却累計額	△200,115	△194,828
その他（純額）	56,437	56,357
有形固定資産合計	1,929,651	1,889,324
無形固定資産	162,025	162,492
投資その他の資産		
投資有価証券	934	980
長期貸付金	108,200	108,500
敷金及び保証金	1,047,341	1,075,541
繰延税金資産	104,581	143,753
その他	209,242	200,216
貸倒引当金	△95,000	△197,421
投資その他の資産合計	1,375,299	1,331,569
固定資産合計	3,466,977	3,383,386
資産合計	6,183,913	5,825,743

(単位: 千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,922,597	1,661,200
短期借入金	380,000	332,800
1年内返済予定の長期借入金	397,974	373,068
リース債務	20,878	18,509
未払法人税等	30,805	82,895
賞与引当金	61,464	31,438
その他	493,089	500,359
流動負債合計	3,306,809	3,000,270
固定負債		
長期借入金	311,790	292,478
リース債務	89,536	64,722
退職給付引当金	87,929	81,273
役員退職慰労引当金	132,004	127,251
その他	20,643	20,643
固定負債合計	641,904	586,370
負債合計	3,948,714	3,586,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,300	320,300
資本剰余金	259,600	259,600
利益剰余金	1,655,049	1,658,926
株主資本合計	2,234,949	2,238,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	248	275
評価・換算差額等合計	248	275
純資産合計	2,235,198	2,239,102
負債純資産合計	6,183,913	5,825,743

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	5,038,015	5,278,451
売上原価	3,765,896	3,947,775
売上総利益	1,272,119	1,330,676
販売費及び一般管理費	※ 1,067,709	※ 1,193,963
営業利益	204,409	136,712
営業外収益		
受取利息	1,561	2,120
受取手数料	4,881	5,497
固定資産賃貸料	14,042	11,999
その他	4,313	5,106
営業外収益合計	24,800	24,724
営業外費用		
支払利息	3,472	2,926
固定資産賃貸費用	12,965	8,731
その他	804	473
営業外費用合計	17,242	12,131
経常利益	211,967	149,305
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,634	7,142
特別利益合計	5,634	7,142
税金等調整前四半期純利益	217,602	156,448
法人税、住民税及び事業税	125,045	26,045
法人税等調整額	△1,133	43,314
法人税等合計	123,911	69,359
四半期純利益	93,690	87,088

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位: 千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	217,602	156,448
減価償却費	22,220	30,011
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,634	△102,421
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,272	30,026
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	319	6,656
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,769	4,752
受取利息	△1,561	△2,120
支払利息	3,472	2,926
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,810	△11,674
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54,589	△116,556
仕入債務の増減額 (△は減少)	608,279	261,397
その他	48,442	83,517
小計	831,783	342,962
利息の受取額	1,545	2,136
利息の支払額	△3,374	△2,947
法人税等の支払額	△126,811	△69,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	703,143	272,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	6,000	6,000
定期預金の預入による支出	△7,507	△7,515
有形固定資産の取得による支出	△26,364	△49,127
無形固定資産の取得による支出	—	△132
敷金及び保証金の差入による支出	△45,001	△81,285
敷金及び保証金の回収による収入	—	51
預り保証金の返還による支出	—	△7,000
その他	56	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,816	△138,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	69,600	47,200
長期借入れによる収入	50,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△123,795	△105,782
リース債務の返済による支出	—	△5,362
配当金の支払額	△83,634	△85,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,829	992
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	542,498	134,859
現金及び現金同等物の期首残高	1,349,532	695,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,892,030	※ 830,155

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
発送配達費 132,614千円	発送配達費 141,069千円
役員報酬 21,025千円	役員報酬 22,249千円
給与手当賞与 138,362千円	給与手当賞与 151,351千円
雑給 180,548千円	雑給 205,104千円
賞与引当金繰入額 27,272千円	賞与引当金繰入額 30,026千円
退職給付費用 5,084千円	退職給付費用 6,656千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,531千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,752千円
地代家賃 306,955千円	地代家賃 348,025千円
減価償却費 21,958千円	減価償却費 29,801千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,920,859	現金及び預金勘定 845,003
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △28,828	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △14,847
現金及び現金同等物 1,892,030	現金及び現金同等物 830,155

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成22年5月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 12,812,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	90,965	7.10	平成22年2月28日	平成22年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める小売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める小売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成22年5月31日）

有価証券は、当社グループの事業運営における重要性が乏しく、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成22年5月31日）

デリバティブ取引の当第1四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 174.46円	1株当たり純資産額 174.77円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額（千円）	2,235,198	2,239,102
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期末（期末）の純資産額 (千円)	2,235,198	2,239,102
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半 期末（期末）の普通株式の数（株）	12,812,000	12,812,000

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
四半期純利益（千円）	93,690	87,088
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益（千円）	93,690	87,088
期中平均株式数（株）	12,812,000	12,812,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が、平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末においては、前連結会計年度末に比べて著しい変動は認められないと判断したため、記載を省略しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 7 月15日

株式会社ジェーソン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀切 進 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーソン及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 7 月15日

株式会社ジェーソン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 堀切 進 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小出 健治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーソン及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。